



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社電業社機械製作所

コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 昇

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 055-975-8221  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,617	△3.9	1,261	62.9	1,353	58.1	791	57.9
25年3月期	19,371	19.0	774	122.7	856	100.5	501	191.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,056百万円 (74.7%) 25年3月期 604百万円 (249.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	178.78	—	5.3	5.8	6.8
25年3月期	113.22	—	3.5	3.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,676	15,451	65.3	3,490.90
25年3月期	23,350	14,537	62.3	3,284.30

(参考) 自己資本 26年3月期 15,451百万円 25年3月期 14,537百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,249	△665	△190	4,565
25年3月期	△553	628	△191	2,171

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	177	35.3	1.2
26年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	199	25.2	1.3
27年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		28.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	25.3	△400	△46.6	△350	△49.8	△230	△46.0	△51.96
通期	18,600	△0.1	1,010	△19.9	1,110	△18.0	710	△10.3	160.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,776,900 株	25年3月期	4,776,900 株
② 期末自己株式数	26年3月期	350,614 株	25年3月期	350,542 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,426,329 株	25年3月期	4,426,383 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,216	△3.6	1,262	72.0	1,362	65.2	803	65.2
25年3月期	18,895	19.8	733	135.9	824	106.4	486	200.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	181.61	—
25年3月期	109.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	23,382		15,223		65.1		3,439.35	
25年3月期	23,005		14,331		62.3		3,237.70	

(参考) 自己資本 26年3月期 15,223百万円 25年3月期 14,331百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	26.1	△350	△51.1	△300	△54.4	△200	△49.9	△45.19
通期	18,200	△0.1	1,010	△20.0	1,110	△18.6	710	△11.7	160.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(c)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営指標と経営戦略	6
(3) 2014年度に対処すべき課題と施策	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更等)	16
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な会計方針)	28
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) 受注及び販売の状況	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (a) 受注状況

当連結会計年度の海外経済に関しては、新興国の勢いが弱まりつつも米国が経済の回復を先導しました。

日本経済に関しても、景気刺激策を受けて公共投資が増加するなど、堅調な内需が牽引する形で回復傾向が続いています。

当社グループの属する風水力機械マーケットは、堅調な公共投資と回復している海外需要により好調を維持しています。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開した結果、官需向けの受注が堅調であったことなどから、当連結会計年度における受注総額は183億33百万円（前連結会計年度比103.6%）となりました。

各製品別の受注状況は次のとおりです。

#### (ポンプ)

前連結会計年度に比べ海外向けは僅かに増加しましたが、官需向けと国内民需向けが減少しましたので、受注高は125億28百万円（前連結会計年度比95.6%）となりました。

#### (送風機)

前連結会計年度に比べ官需向け、国内民需向け及び海外向けがそれぞれ増加しましたので、受注高は45億56百万円（同163.7%）となりました。

#### (バルブ)

前連結会計年度に比べ官需向けが減少しましたので、受注高は1億45百万円（同34.6%）となりました。

#### (その他製品)

前連結会計年度に比べ国内民需向けは増加しましたが、官需向けが減少しましたので、受注高は11億2百万円（同79.5%）となりました。

#### (b) 損益状況

売上高については、前連結会計年度比96.1%の186億17百万円を計上しました。

利益面については、前連結会計年度に比べ、売上高は減少したものの利益率のよい案件が多かったことや経費増加を抑制できたことなどから売上総利益が5億11百万円増加し、営業利益は前連結会計年度比162.9%の12億61百万円、経常利益は同158.1%の13億53百万円、当期純利益は同157.9%の7億91百万円となりました。

期末受注残高は前連結会計年度比97.9%の131億9百万円となっています。

#### (c) 次期の見通し

海外経済は、アジア経済が総じて足踏み状態にあるものの、米国経済が緩やかな回復を続けていることや欧州経済が底打ちから持ち直しへ転じつつあることなどから、全体としては緩やかに回復することが予想されます。

国内経済については、消費税率の引き上げやそれに伴う駆け込み需要の反動を受けるものの基調的には緩やかな回復を続けていくことが予想されます。

当社グループの属する風水力機械マーケットにおいては、海外向けでは石油・ガス関連の需要増加が予想されることや、国内官需向けではインフラの老朽化対策予算の増加が予想されることなどから、当社グループの受注総額は213億円を目指します。

損益面については、引き続き厳しい受注競争の継続が想定されることなどから、売上高186億円、営業利益10億10百万円、経常利益11億10百万円、当期純利益7億10百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ3億26百万円増加し、236億76百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金の減少23億23百万円、投資その他の資産のその他の減少5億7百万円などがあったものの、有価証券の増加29億7百万円、現金及び預金の増加3億92百万円などがあったことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ5億87百万円減少し、82億24百万円となりました。

これは、未払法人税等の増加1億96百万円、繰延税金負債の増加1億41百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少6億57百万円などがあったことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ9億14百万円増加し、154億51百万円となりました。これは、利益剰余金の増加6億14百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億89百万円などによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、45億65百万円となり、前連結会計年度末より23億93百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億49百万円の増加(前年同期 資金の減少5億53百万円)となりました。

これは、仕入債務の減少6億57百万円、法人税等の支払額3億41百万円などの減少要因はあったものの、売上債権の減少23億23百万円、税金等調整前当期純利益13億88百万円、減価償却費4億37百万円など増加要因が多かったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億65百万円の減少(前年同期 資金の増加6億28百万円)となりました。

これは、定期預金の払戻による収入5億円など増加要因があったものの、有価証券の取得による支出9億7百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億83百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億90百万円の減少(前年同期 資金の減少1億91百万円)となりました。

これは、配当金の支払1億77百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	58.3	66.0	66.3	62.3	65.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1	31.2	29.1	31.4	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	384.0	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めていますが、今後も株主への安定的配当の継続を基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の配当金につきましては、中間配当1株当たり20円に加え、期末配当1株当たり25円を予定しています。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当45円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 市場の動向と収益環境の変化に伴うリスク

当社グループの業績は公共事業の占める割合が高いため、公共投資の減少基調が続きますと、企業間競争が激しくなり、収益環境を悪化させる可能性があります。

当社グループは製品の製造を主体としているため、鉄鋼等の原材料の価格高騰により、製造コストが増加し業績を悪化させる可能性があります。

また、為替レートの変動により他通貨に対し円高になると、輸出価格競争力が低下し、業績を悪化させる可能性があります。

② 原材料・部品及び機器の調達難

原材料・部品及び機器の調達に支障をきたした場合は、製品の製造や販売が困難となり、業績を悪化させる可能性があります。

③ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外市場からの受注増加を目指しています。海外プロジェクトは技術的難易度が高いものや成約からジョブの完了までが長期間に及ぶものが多々あります。そのため、それらプロジェクトにはカントリーリスク、為替リスク及びマネジメントリスク等、国内とは異なるリスクが予想されます。これらのリスク管理には万全を期しますが、想定を上回る追加原価が発生する場合には業績に影響する可能性があります。

④ 有価証券の保有に伴うリスク

当社グループは、将来の資金需要に対する待機資金の有効活用のために、資金を有価証券として保有します。今後の経済情勢・株式市場・為替レートの変動によって有価証券の時価が下落し、営業外費用が増加した場合、業績を悪化させる可能性があります。

⑤ 災害やインフラの障害に伴うリスク

当社グループの事業所は、静岡県三島市にあり南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されています。大規模な自然災害に見舞われた場合には、操業に支障が生じ業績に影響する可能性があります。

⑥ 製品やサービスについて

当社グループが提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償の責任を負う可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、売上を減少させる可能性があります。

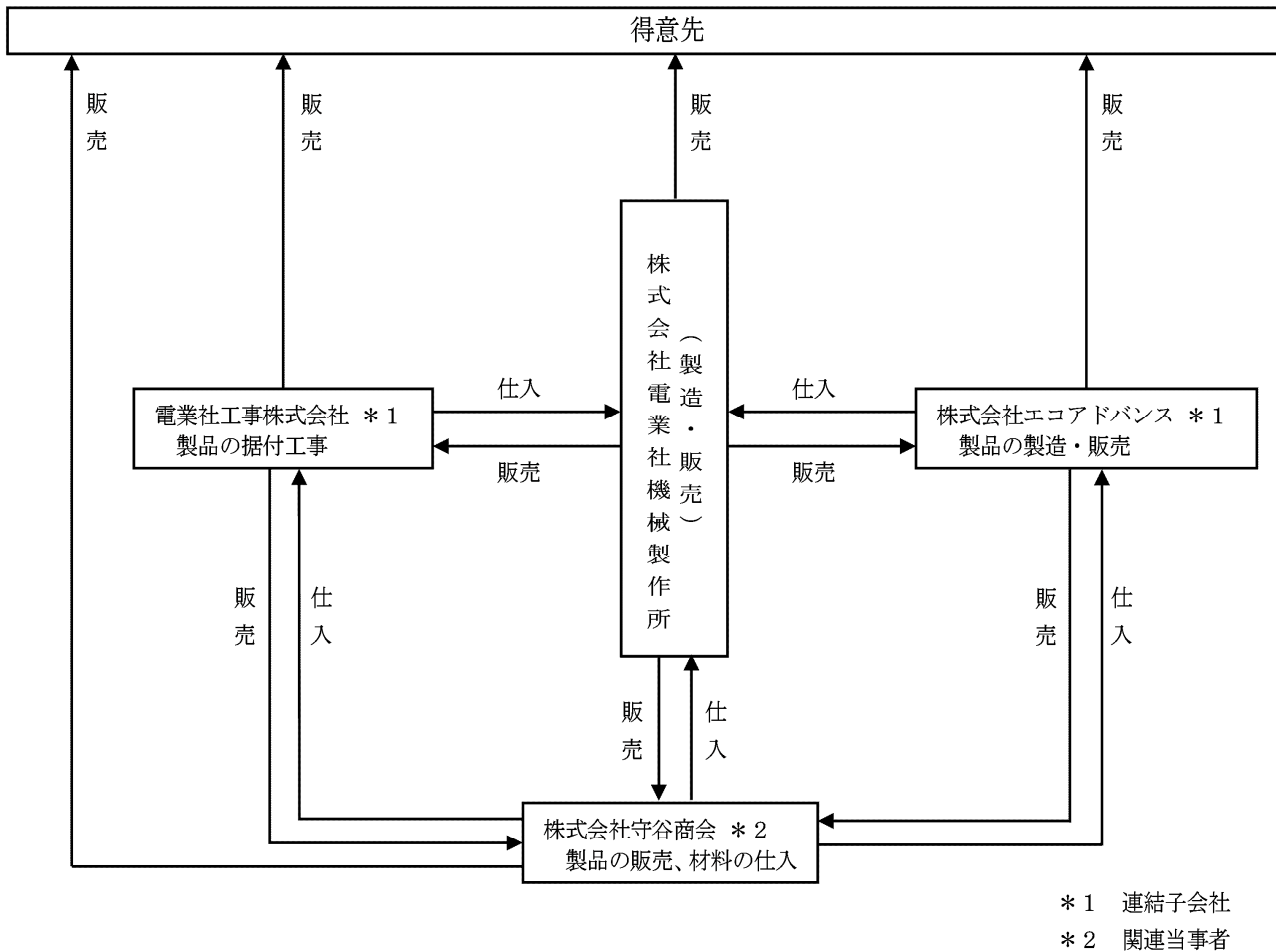
⑦ 法的規制等について

当社グループは主に、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムを製造販売しており、通商、私的独占の禁止、知的財産、製造物責任、貿易及び外国為替管理、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。また、輸出先の各国においては輸出入規制、為替の決済規制等、さまざまな政府規制の適用を受けており、これらの規制の動きによっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社電業社機械製作所(当社)及び子会社の電業社工事株式会社、株式会社エコアドバンスの3社によって構成されており、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としています。

当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「物作りの技術を中心とした企業活動」を行う「技術創生」をコアコンセプトとして掲げ、以下の4つの経営理念により将来とも発展することを目指します。

1. 「社会貢献」  
独自の技術を駆使してより良い製品を創り、社会の進歩に寄与します。
2. 「人間中心」  
株主・社員はもとより、地域や社会・世界の人々のために活動します。
3. 「環境貢献」  
自然と共存する技術を目指し、地球環境の向上に寄与します。
4. 「人材育成」  
社員の自己啓発を支援し、自らの役割と価値を創造しうる人材の育成に努めます。

(2) 中長期的な経営指標と経営戦略

当社は、“Challenge!! プラスOne”を掲げる、中期経営計画「New DMW 中期経営計画2013」を基に経営しております。この中期経営計画では、2013年度から2014年度までの第1ステップで、現行資源の中で利益の最大化と受注拡大に向けての体制作りを行い、2015年度から2016年度の第2ステップでは、受注、生産体制拡大を実践していく計画です。経営指標としては、2016年度には受注高230～250億円、売上高営業利益率5.0%を堅持します。

中期経営計画の達成ビジョンと取り組むテーマは以下の通りです。

<中期経営計画による達成ビジョン>

- ①当社の製品及び設備工事を通じて、信頼されるブランドとしての価値を高め、顧客の創造へつなげる。
- ②既存市場におけるプレゼンス向上に加え、新規海外市場開拓を図る。
- ③弛(たゆ)まぬ研究開発と、最適設計のスピード向上により、国内外における技術優位を築く。
- ④受注拡大に対応できる国内工場の生産設備の拡大と海外生産拠点の充実を図る。
- ⑤グローバル化に対応できる次世代の人材を早期に育成する。

<中期経営計画のテーマ>

マーケット： 社会インフラ、パワープラント、ガス&オイル市場における受注の拡大と、新たに水ビジネス(海水淡水化)分野におけるプレゼンスを確立する。

地域： 日本、インド及びサウジアラビアを始めとする中東地域にて安定的受注を確保し、さらに東南アジアへの市場展開と北米における市場開拓を図る。

官需営業力： 国内の公共インフラ市場において、高い技術と提案力を持ってシェアを一層拡大する。

新製品開発： 世界最高水準の流体機械を市場に投入し、さらに新エネルギー分野にて新技術を開発する。

生産能力： 受注高250億円に向けた生産体制を確立する。

人材育成： 優秀な人材を確保し、一貫した全社的研修教育システムを構築する。

財務： 安定した財務・資金計画を作り実施する。

(3) 2014年度に対処すべき課題と施策

2014年度は、国内官需向けの営業については、インフラの老朽化対策予算の増加などによる堅調な需要に対して長年の経験を生かした提案営業を展開していきます。また、海外向けの営業においては、海外経済の回復を受けて石油・ガス関連の需要増加が予想されるため、海外営業拠点の充実を図り、海外成長地域・市場に向けて当社の世界最高水準の製品を中心に積極的な営業を展開します。そのために、世界に通用するグローバル人材の育成も推進します。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,171,841	2,564,381
受取手形及び売掛金	※2 13,528,476	11,205,225
有価証券	112,287	3,019,855
仕掛品	1,368,853	1,272,382
原材料及び貯蔵品	136,811	154,990
繰延税金資産	512,310	447,858
その他	※1 108,474	64,938
流動資産合計	17,939,056	18,729,633
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,165,530	5,237,642
減価償却累計額	△3,293,190	△3,404,590
建物及び構築物(純額)	1,872,339	1,833,051
機械装置及び運搬具	4,645,251	4,662,735
減価償却累計額	△4,061,745	△4,085,163
機械装置及び運搬具(純額)	583,505	577,571
土地	175,119	175,119
リース資産	42,921	42,921
減価償却累計額	△27,841	△34,827
リース資産(純額)	15,079	8,093
建設仮勘定	8,004	3,217
その他	2,107,134	2,157,371
減価償却累計額	△2,024,434	△2,069,845
その他(純額)	82,700	87,526
有形固定資産合計	2,736,748	2,684,579
無形固定資産	202,604	165,403
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,704,961	1,839,130
従業員に対する長期貸付金	18,578	17,046
繰延税金資産	6,270	6,604
その他	793,022	285,717
貸倒引当金	△51,109	△51,409
投資その他の資産合計	2,471,722	2,097,088
固定資産合計	5,411,075	4,947,072
資産合計	23,350,132	23,676,705

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,462,417	4,804,592
リース債務	13,385	11,559
未払法人税等	352,468	549,015
前受金	734,475	799,342
受注損失引当金	290,783	194,034
製品保証引当金	107,195	121,777
役員賞与引当金	47,396	66,300
その他	※1, ※2 1,238,095	※1 1,147,058
流動負債合計	8,246,217	7,693,681
固定負債		
リース債務	19,442	7,882
退職給付引当金	452,263	-
退職給付に係る負債	-	286,048
役員退職慰労引当金	13,709	16,146
繰延税金負債	-	141,403
その他	81,020	79,833
固定負債合計	566,436	531,313
負債合計	8,812,654	8,224,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	13,846,644	14,460,921
自己株式	△557,291	△557,408
株主資本合計	14,210,672	14,824,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,078	601,955
繰延ヘッジ損益	△85,272	△9,501
退職給付に係る調整累計額	-	34,424
その他の包括利益累計額合計	326,806	626,879
少数株主持分	-	-
純資産合計	14,537,478	15,451,711
負債純資産合計	23,350,132	23,676,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,371,219	18,617,354
売上原価	※2,※3 15,566,447	※2,※3 14,301,422
売上総利益	3,804,771	4,315,932
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,030,705	※1,※2 3,054,926
営業利益	774,066	1,261,005
営業外収益		
受取利息	16,696	10,180
受取配当金	37,725	43,659
受取賃貸料	71,644	71,674
その他	17,672	18,942
営業外収益合計	143,739	144,457
営業外費用		
為替差損	20,648	19,547
賃貸費用	20,938	19,343
支払保証料	10,978	8,277
その他	8,937	4,765
営業外費用合計	61,503	51,933
経常利益	856,302	1,353,529
特別利益		
受取和解金	-	35,000
特別利益合計	-	35,000
税金等調整前当期純利益	856,302	1,388,529
法人税、住民税及び事業税	346,740	533,681
法人税等調整額	8,402	63,517
法人税等合計	355,143	597,198
少数株主損益調整前当期純利益	501,159	791,330
当期純利益	501,159	791,330

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	501,159	791,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,823	189,876
繰延ヘッジ損益	△83,115	75,771
その他の包括利益合計	※1,※2 103,707	※1,※2 265,648
包括利益	604,866	1,056,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,866	1,056,979

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	13,522,541	△557,236	13,886,623
当期変動額					
剰余金の配当			△177,055		△177,055
当期純利益			501,159		501,159
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	324,103	△55	324,048
当期末残高	810,000	111,319	13,846,644	△557,291	14,210,672

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	225,255	△2,157	—	223,098	—	14,109,722
当期変動額						
剰余金の配当						△177,055
当期純利益						501,159
自己株式の取得						△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186,823	△83,115		103,707		103,707
当期変動額合計	186,823	△83,115	—	103,707	—	427,755
当期末残高	412,078	△85,272	—	326,806	—	14,537,478

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	13,846,644	△557,291	14,210,672
当期変動額					
剰余金の配当			△177,054		△177,054
当期純利益			791,330		791,330
自己株式の取得				△116	△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	614,276	△116	614,159
当期末残高	810,000	111,319	14,460,921	△557,408	14,824,832

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	412,078	△85,272	—	326,806	—	14,537,478
当期変動額						
剰余金の配当						△177,054
当期純利益						791,330
自己株式の取得						△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,876	75,771	34,424	300,073		300,073
当期変動額合計	189,876	75,771	34,424	300,073	—	914,233
当期末残高	601,955	△9,501	34,424	626,879	—	15,451,711

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	856,302	1,388,529
減価償却費	479,372	437,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△890	300
受注損失引当金の増減額(△は減少)	18,065	△96,748
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,826	14,582
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17,459	18,904
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△213,750	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△112,852
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△536	2,436
受取利息及び受取配当金	△54,422	△53,839
固定資産売却損益(△は益)	△178	△9,258
固定資産処分損益(△は益)	6,452	2,107
為替差損益(△は益)	15,702	16,242
受取和解金	-	△35,000
売上債権の増減額(△は増加)	△3,113,836	2,323,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	△435,990	78,292
その他の資産の増減額(△は増加)	7,355	49,319
仕入債務の増減額(△は減少)	1,595,667	△657,825
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,408	49,644
前受金の増減額(△は減少)	167,877	64,866
その他の負債の増減額(△は減少)	133,638	17,557
その他	△13,787	836
小計	△531,263	3,499,128
利息及び配当金の受取額	61,133	57,499
保険金の受取額	13,787	-
和解金の受取額	-	35,000
法人税等の支払額	△97,089	△341,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△553,431	3,249,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	△907,732
有形固定資産の取得による支出	△233,251	△337,752
有形固定資産の売却による収入	238	13,096
無形固定資産の取得による支出	△19,777	△45,493
投資有価証券の取得による支出	-	△3,000
投資有価証券の償還による収入	682,280	115,800
定期預金の払戻による収入	200,000	500,000
貸付けによる支出	△540	△780
貸付金の回収による収入	2,312	2,312
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△2,939	△2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	628,321	△665,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△14,177	△13,385
自己株式の取得による支出	△55	△116
配当金の支払額	△177,055	△177,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,288	△190,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,353	2,393,375
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,194	2,171,841
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,171,841	※ 4,565,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

電業社工事(株)

(株)エコアドバンス

(2) 非連結子会社

非連結子会社の対象会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 4年~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法)

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

構築物 10年~40年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

③ 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰勞引当金

子会社の役員については、役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

③ ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

## (会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が286,048千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が34,424千円増加しています。

なお、1株当たり純資産額は7.78円増加しています。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 消費税等の表示

未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

## ※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	26,216千円	—千円
支払手形	393,345	—
その他(設備関係支払手形)	5,602	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	140,225千円	129,443千円
荷造運送費	377,704	357,138
給与手当・賞与等	1,367,140	1,383,866
退職給付費用	104,504	123,765
役員賞与引当金繰入額	47,396	63,400
役員退職慰労引当金繰入額	2,186	2,436
旅費交通費・通信費	134,016	143,292
租税公課	37,283	41,019
減価償却費	34,263	35,155
賃借料	165,974	163,299

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	206,215千円	203,707千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,073千円	△77千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	250,898千円	249,902千円
組替調整額	15,747	16,290
計	266,645	266,193
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△135,464	141,846
組替調整額	1,687	△19,326
計	△133,776	122,520
税効果調整前合計	132,869	388,713
税効果額	△29,161	△123,065
その他の包括利益合計	103,707	265,648

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	266,645千円	266,193千円
税効果額	△79,822	△76,316
税効果調整後	186,823	189,876
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△133,776	122,520
税効果額	50,661	△46,749
税効果調整後	△83,115	75,771
その他の包括利益合計		
税効果調整前	132,869	388,713
税効果額	△29,161	△123,065
税効果調整後	103,707	265,648

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	350	0	—	350
合計	350	0	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,527	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	88,527	20.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,527	利益剰余金	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	350	0	—	350
合計	350	0	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,527	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	88,527	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	110,657	利益剰余金	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,171,841千円	2,564,381千円
有価証券	112,287	3,019,855
償還期限が1年内の債券等	△112,287	△1,019,019
現金及び現金同等物	2,171,841	4,565,217

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売による事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,284.30円	3,490.90円
1株当たり当期純利益金額	113.22円	178.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	501,159	791,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	501,159	791,330
期中平均株式数(株)	4,426,383	4,426,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,976,518	2,372,160
受取手形	※ <sub>2</sub> 1,081,544	623,682
売掛金	12,288,638	10,478,277
有価証券	112,287	3,019,855
仕掛品	1,362,399	1,272,080
原材料及び貯蔵品	134,972	151,204
前渡金	21,170	14,490
前払費用	4,966	5,610
繰延税金資産	506,937	443,327
その他	※ <sub>1</sub> 81,789	35,373
<b>流動資産合計</b>	<b>17,571,224</b>	<b>18,416,062</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,633,050	3,698,931
減価償却累計額	△2,183,549	△2,269,777
建物(純額)	1,449,501	1,429,154
構築物	1,531,499	1,537,730
減価償却累計額	△1,109,531	△1,134,684
構築物(純額)	421,967	403,046
機械及び装置	4,556,872	4,575,090
減価償却累計額	△3,997,930	△4,017,701
機械及び装置(純額)	558,941	557,388
車両運搬具	49,738	49,004
減価償却累計額	△46,085	△46,630
車両運搬具(純額)	3,652	2,373
工具、器具及び備品	2,100,669	2,150,508
減価償却累計額	△2,018,455	△2,063,614
工具、器具及び備品(純額)	82,213	86,894
土地	175,119	175,119
リース資産	42,921	42,921
減価償却累計額	△27,841	△34,827
リース資産(純額)	15,079	8,093
建設仮勘定	8,004	3,217
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,714,479</b>	<b>2,665,286</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	165,251	147,471
リース資産	16,643	10,740
ソフトウェア仮勘定	14,145	627
その他	6,332	6,332
<b>無形固定資産合計</b>	<b>202,372</b>	<b>165,171</b>



(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704,961	1,839,130
関係会社株式	50,105	50,105
従業員に対する長期貸付金	18,578	17,046
長期前払費用	4,092	4,239
繰延税金資産	6,141	-
長期預金	500,000	-
投資不動産	86,017	82,533
その他	198,796	194,003
貸倒引当金	△51,109	△51,409
投資その他の資産合計	2,517,583	2,135,648
固定資産合計	5,434,435	4,966,107
資産合計	23,005,660	23,382,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,565,024	1,880,616
買掛金	2,812,519	2,871,834
リース債務	13,385	11,559
未払金	466,526	428,699
未払費用	561,082	612,197
未払法人税等	342,799	540,207
前受金	734,475	799,342
預り金	38,261	19,991
前受収益	428	1,159
受注損失引当金	290,783	194,034
製品保証引当金	107,195	121,777
役員賞与引当金	43,000	63,200
その他	※1, ※2 146,249	※1 70,481
流動負債合計	8,121,731	7,615,102
固定負債		
リース債務	19,442	7,882
長期未払金	18,552	18,552
繰延税金負債	-	122,464
退職給付引当金	452,263	333,330
その他	62,468	61,281
固定負債合計	552,726	543,510
負債合計	8,674,458	8,158,613

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	28,739	28,739
その他資本剰余金	82,579	82,579
資本剰余金合計	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金	202,500	202,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	28,056	25,614
別途積立金	9,567,000	9,567,000
繰越利益剰余金	3,842,812	4,472,077
その他利益剰余金合計	13,437,868	14,064,691
利益剰余金合計	13,640,368	14,267,191
自己株式	△557,291	△557,408
株主資本合計	14,004,395	14,631,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,078	601,955
繰延ヘッジ損益	△85,272	△9,501
評価・換算差額等合計	326,806	592,454
純資産合計	14,331,201	15,223,556
負債純資産合計	23,005,660	23,382,169

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,895,551	18,216,143
売上原価	※1,※3,※5 15,268,073	※1,※3,※5 14,036,071
売上総利益	3,627,478	4,180,071
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,893,655	※2,※3 2,917,603
営業利益	733,822	1,262,468
営業外収益		
受取利息	1,204	1,779
有価証券利息	15,479	7,826
受取配当金	※4 40,925	※4 46,859
受取賃貸料	77,005	77,035
その他	17,106	18,874
営業外収益合計	151,722	152,374
営業外費用		
為替差損	20,648	19,547
賃貸費用	20,938	19,343
支払保証料	10,978	8,277
その他	8,221	4,765
営業外費用合計	60,787	51,933
経常利益	824,757	1,362,910
特別利益		
受取和解金	-	35,000
特別利益合計	-	35,000
税引前当期純利益	824,757	1,397,910
法人税、住民税及び事業税	336,972	524,882
法人税等調整額	1,139	69,149
法人税等合計	338,112	594,032
当期純利益	486,644	803,877

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	31,083	9,567,000	3,530,195	13,330,779
当期変動額									
剰余金の配当								△177,055	△177,055
当期純利益								486,644	486,644
税率変更に伴う積立金の増加						-		-	-
圧縮記帳積立金の取崩						△3,027		3,027	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,027	-	312,616	309,589
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	28,056	9,567,000	3,842,812	13,640,368

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△557,236	13,694,861	225,255	△2,157	223,098	13,917,960
当期変動額						
剰余金の配当		△177,055				△177,055
当期純利益		486,644				486,644
税率変更に伴う積立金の増加						
圧縮記帳積立金の取崩						
自己株式の取得	△55	△55				△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			186,823	△83,115	103,707	103,707
当期変動額合計	△55	309,533	186,823	△83,115	103,707	413,241
当期末残高	△557,291	14,004,395	412,078	△85,272	326,806	14,331,201

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	28,056	9,567,000	3,842,812	13,640,368
当期変動額									
剰余金の配当								△177,054	△177,054
当期純利益								803,877	803,877
税率変更に伴う積立金の増加						79		△79	-
圧縮記帳積立金の取崩						△2,521		2,521	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,441	-	629,264	626,823
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	25,614	9,567,000	4,472,077	14,267,191

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△557,291	14,004,395	412,078	△85,272	326,806	14,331,201
当期変動額						
剰余金の配当		△177,054				△177,054
当期純利益		803,877				803,877
税率変更に伴う積立金の増加		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	△116	△116				△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			189,876	75,771	265,648	265,648
当期変動額合計	△116	626,706	189,876	75,771	265,648	892,354
当期末残高	△557,408	14,631,102	601,955	△9,501	592,454	15,223,556

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～12年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産…定率法

主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物 10年～40年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、執行役員のうち、従業員地位である者に対しての退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしています。

## 5. 収益及び費用の計上基準

## (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

## (2) その他の工事

工事完成基準

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

## (3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

## (貸借対照表関係)

## ※1 消費税等の表示

未払消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

## ※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の前期末日満期手形が前期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	26,216千円	—千円
支払手形	393,345	—
その他(設備関係支払手形)	5,602	—

(損益計算書関係)

※1 当社はすべて受注生産であるため、製品の在庫を必要としないので製品勘定はありません。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度25%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	137,989千円	128,953千円
荷造運送費	377,704	357,138
給与手当、賞与等	1,268,681	1,305,864
役員賞与引当金繰入額	43,000	60,300
退職給付費用	122,556	115,418
旅費交通費・通信費	127,396	136,824
減価償却費	32,707	33,661
賃借料	159,366	162,093
研究開発費	143,415	127,350

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	202,043千円	200,604千円

※4 関係会社に係る営業外収益(受取配当金)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,200千円	3,200千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,073千円	△77千円



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	350	0	—	350
合計	350	0	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株です。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	350	0	—	350
合計	350	0	—	350

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株です。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,237.70円	3,439.35円
1株当たり当期純利益金額	109.94円	181.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	486,644	803,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	486,644	803,877
期中平均株式数(株)	4,426,383	4,426,329

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当はありません。

## ② その他役員の変動 (平成26年6月26日付予定)

## ・新任取締役候補

杉山博司 (元 株式会社明電舎 代表取締役副社長)

## ・新任監査役候補

平成26年4月16日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

## ・退任予定監査役

平成26年4月16日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 受注及び販売の状況

製品区分	期別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
連結受注高	ポンプ	13,101,337	74.0	12,528,781	68.3
	送風機	2,783,598	15.7	4,556,665	24.9
	バルブ	421,509	2.4	145,801	0.8
	その他製品	1,386,633	7.9	1,102,578	6.0
	計	17,693,079	100.0	18,333,827	100.0
連結売上高	ポンプ	15,411,862	79.6	13,540,133	72.7
	送風機	2,523,266	13.0	3,586,963	19.3
	バルブ	271,043	1.4	239,486	1.3
	その他製品	1,165,046	6.0	1,250,770	6.7
	計	19,371,219	100.0	18,617,354	100.0
連結受注残高	ポンプ	10,382,332	77.5	9,370,980	71.5
	送風機	2,135,977	15.9	3,105,679	23.7
	バルブ	199,585	1.5	105,900	0.8
	その他製品	675,597	5.1	527,405	4.0
	計	13,393,491	100.0	13,109,964	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていません。